

広島県竹原市の経済動向について

竹原商工会議所

竹原市の令和 6 年度の RESAS や各種統計資料を基に、製造業、人口動態、財政、観光振興の観点から簡潔に解説いたします。

1. 製造業の動向：回復基調と産業構造の変化

竹原市の製造業は、令和 3 年に製造品出荷額が前年比 14.5%増の 800.2 億円となり、4 年ぶりの増加を記録した。特に食料品製造業が 116.3 億円(全体の 14.5%)を占め、非鉄金属製造業や繊維工業も主要な産業として位置づけられている。

従業者数も同年に前年比 5.4%増の 1,691 人となり、非鉄金属製造業が 513 人(全体の 30.3%)と最も多く、次いで食料品製造業(356 人)、繊維工業(141 人)などが続いている。

また、粗付加価値額は前年比 29.5%増の 156.6 億円となり、特に食料品製造業が 27.9 億円(全体の 17.8%)を占めている。

これらのデータから、竹原市の製造業はコロナ禍からの回復基調にあり、特に食料品や非鉄金属、繊維関連の産業が地域経済を支えていることが分かる。

2. 人口動態と地域課題：消滅可能性自治体としての現実

竹原市は、民間組織「人口戦略会議」の報告書で、将来的に「消滅の可能性がある」自治体として指摘されている。これは、2020～2050 年の 30 年間で 20～30 代の女性人口が 50%以上減少すると予測されていることに起因している。

このような人口減少は、地域経済や社会構造に深刻な影響を及ぼす可能性があり、特に若年層の流出や高齢化の進行が懸念されている。

事業所の動向も、少子高齢化、人口減少に歯止めがかからない中、経営者の高齢化に伴う廃業をはじめ事業所の統廃合による撤退、人手不足による事業縮小など、取り巻く経営環境は、更に厳しさを増しており、人口減少への早急な対策が求められる。

竹原商工会議所では、竹原市と8回に渡り活性化連携懇談会を開催し、持続可能なまちづくりを行うため、行政と民間の枠を取り払った実践的な会合を行っているところである。

3. 財政動向：人口減少対策に重点を置いた予算編成

竹原市の令和7年度当初予算案では、一般会計が前年度比6.9%減の154億7,500万円となった。これは、市役所の移転事業が完了したことによる減額であるが、人口減少対策を加速させるため、子育て支援や防災関連の施策に重点的に配分されている。

また、令和6年度には39件の新規事業が盛り込まれ、文化や産業の振興を通じて地域の活性化を図る取り組みが進められている。

4. 観光振興とインバウンド戦略：広島空港との連携強化

竹原市では、観光庁の「地方部における新消費税免税店モデル構築等事業」に関連し、免税ショッピングツーリズム戦略セミナーを開催するなど、インバウンド誘客の取り組みを強化している。広島空港から車で約20分という立地を活かし、中国や台湾、韓国などからの観光客の消費拡大を目指している。

令和6年4月～6月期の訪日外国人旅行消費額は2兆1,370億円で、前年同期比73.5%増となっており、竹原市にとっても観光産業の活性化が期待されている。

令和6年4月には、(一社)竹原観光まちづくり機構が発足し、竹原商工会議所ビルの1階に事務所を構え、県外、または国外に向け、積極的に竹原市の魅力を発信するべく動き始めており、今後の成果が期待される。

5. 今後の展望と課題

竹原市の経済は、製造業の回復や観光振興策の強化により、一定の前向きな動きが見られる。しかし、人口減少という構造的な課題に直面しており、持続可能な地域経済の構築には、若年層の定住促進や地域資源を活かした産業振興が求められている。

今後は、デジタル技術の活用や地域間連携を通じて、より効果的な施策の展開が期待される。